ESG課題への取組みが浸透しつつある農協

── 2022年度農協信用事業動向調査の結果から ──

主事研究員　髙山航希

金融機関が脱炭素化など、ESG(注)課題の解決に向けた取組みを強化している。こうした課題は地球レベルや国レベルで考えることも重要であるが、地域レベルの取組みも不可欠である。環境省などが提唱する「ESG地域金融」は、地域レベルのESG課題の解決に向けて、地域金融機関に役割発揮を求めるものである。そのようななか、農協はどのような取組みを進めているのだろうか。2022年度の農協信用事業動向調査(以下「動向調査」)の結果から実態を探る。

動向調査は農中総研が年１回の頻度で実施しているアンケート調査で、全国の総合農協のうち半数以上の信用事業部門に回答を依頼している。2022年度の動向調査は同年８月に実施し、回答は251組合から得られた。

1　脱炭素化は４割強の農協が対策を実施

第１表は、農協の脱炭素化や気候変動等についての取組状況をまとめたものである。主に信用事業部門を念頭に質問しているが、他事業についての回答も寄せられた。回答農協全体の４割強が取り組んでいる結果となっている。農協にも気候変動対策が浸透しているといえよう。

第1表　脱炭素化へのJAの取組み状況(n=251)

(単位　%)

脱炭素化への取組みを行っている	41.4
具体的な内容(複数回答):	
信用店舗における環境負荷低減の取組み	22.3
渉外活動における環境負荷低減に取組み	7.6
地域の気候変動等の課題の把握	7.2
目標の設定	4.4
地域の農業等の温室効果ガス排出量の分析	1.2
その他	13.9

資料　2022年度農協信用事業動向調査

内容を詳しくみると、信用店舗における環境負荷低減のための取組みが、２割強と最も多くの農協に選択された。自由回答の記述を参照すると、店舗の空調を弱めにすることをはじめとして、太陽光発電設備の設置やオンライン会議など非対面チャネルの利用促進(自動車の利用減少に繋がる)などがこのなかに含まれている。

次に多いのは「その他」で、１割強の農協に選択された。自由回答からその内容を確認すると、信用事業に限らない取組みとして、経済事業での出荷予測システムの採用やFOEAS(水田の地下水位制御システム)の導入が挙げられた。また、農協の事業全体に関する取組みとしてEV(電気自動車)の導入やEV向け充電スタンドを設置した例が見られる。事業や地域・農業の実情に合わせた内容を選択している様子がうかがえる。

2　自治体や大学等と連携する農協も

地域レベルでESG課題に取組むには、外部組織と連携して、地域のリソースを活用することが効果的と言われている。そこで気候変動や脱炭素化に関する農協と外部組織の連携状況について質問したところ、連携している農協は全体の１割であった(図表は省略)。連携先としては、農協が立地している自治体や大学、企業が挙げられる。

公表されている資料をベースに農協が自治体と連携している事例を調べると、地域振興や福祉などに関する包括連携協定を農協と自治体が締結するなかで、環境保全について農協が取り組むことになっているものがある。具体的には、組合員に対して環境に配慮した農業を実施するよう指導することなどが含まれている。

大学と連携している農協には、やはり協定を締結したうえで、地域の農業の振興やスマート農業の実践、試験用の圃場を大学に提供することなどに加えて、SDGsに向けて取り組むこととしている事例がある。

3　金融サービスでも取組みが浸透

第２表は、ESGに関する金融サービスの実施状況を集計したものである。全体の４割強の農協が実施している結果となった。具体的な内容をみると、農業者が環境負荷低減の設備を導入するための融資を行っている農協が３割弱を占めた。同じ融資関係では、社会の多様性に配慮したローンも広がりつつある。実例として、住宅ローンの連帯債務者や連帯保証人（収入合算者）の配偶者の定義に、自治体の同性パートナーシップ制度に基づくパートナーを加えることが挙げられる。

貯金商品に関する内容としては、預入額の一部を寄付する貯金を提供している農協がある。報道や公表資料を参照すると、寄付する先として、フードバンクや子ども食堂、奨学金、環境保護の基金などの事例がある。カーボンクレジットを購入する貯金もある。寄付額や購入額は預入額の0.01％が多い。

「その他」の回答としては、グリーンボンドやESG債に投資している農協や、太陽光発電設備やEVの購入でローンを利用する人に対して、特典を提供している農協がみられた。

第2表　ESGに関する金融サービスの実施状況（n=251）

（単位　%）

ESGに関連する金融サービスを実施している	41.8
具体的な内容（複数回答）:	
農業者が環境負荷低減の設備を導入するための融資	29.5
社会の多様性に配慮したローン	15.9
農業者以外の事業者が、環境負荷低減の設備を導入するための融資	6.8
預入額の一部を寄付する貯金	5.2
預入額の一部でカーボンクレジットを購入する貯金	0.4
その他	4.4

資料　第1表と同じ

4　実情に合わせて施策を選ぶことが重要

ここまで、動向調査の結果から気候変動などのESG課題に対する農協の取組状況をみてきた。こうした取組みは農協にも浸透しつつあるといえるだろう。内容は農協によって様々であるが、それは事業の状況や、基盤とする地域や農業の状況、地域に存在する外部組織、その他の活用可能なリソースに、違いがあるからだと考えられる。これから取組みを進める農協や、高度化させていこうとする農協にとっては、事業や地域の状況を調査して把握することが重要だと思われる。

（たかやま　こうき）

(注) 環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance）を合わせてESGと呼ぶ。金銭的収益だけでなく、ESGに関する課題への影響を考慮して行う金融のことを「ESG金融」と呼ぶ。